

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年7月12日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

**【会社名】** 株式会社サイゼリヤ

**【英訳名】** SAIZERIYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀埜 一成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(百万円)	114,076	115,782	154,063
経常利益	(百万円)	6,651	6,757	8,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,020	3,782	5,074
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,579	3,179	4,437
純資産額	(百万円)	82,477	84,958	83,396
総資産額	(百万円)	103,376	106,909	104,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	81.31	76.97	102.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	81.01	76.92	102.37
自己資本比率	(%)	79.4	78.9	79.1

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.39	40.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の悪化による不安定な株式市場、10月の消費税増税等から消費マインドが悪化に向かうリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、昨今外国人労働者が増え続けており、人員不足を補う新たな戦力として積極的な登用が拡大しております。しかしながら、エネルギー価格や人件費の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新規顧客獲得のため、お客さまに来ていただける商品の開発として、新技術や新製法の導入を進めていると同時に、既存店の改装や樹脂製食器の導入など、お客さまが安心安全に御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。また2020年の健康増進改正法全面施行に伴い、当社では先行し、全店全席禁煙化を段階的に進めて参りました。当初2019年9月を完了予定としておりましたが、お子様連れや若年層のお客様の来店が増える夏休み前の6月1日より実施しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,157億82百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は65億46百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は67億57百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不採算店舗の減損損失を計上したことなどにより、37億82百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、既存店の不振等により881億2百万円（前年同期比0.3%減）、円高やEPAの影響による輸入食材価格低下から売上総利益は改善したものの、労務費の上昇、エネルギー価格の高騰による光熱費の上昇等により、営業利益は32億91百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

#### 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は32億21百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は81百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

#### アジア

新規出店による新規顧客の獲得や店舗内外装のデザイン変更を行ったことなどにより、売上高は275億70百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は31億48百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計年度末の総資産は1,069億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億13百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加36億70百万円、有形固定資産の減少15億12百万円などです。

負債合計は219億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億51百万円の増加となりました。主な要因は、賞与引当金の増加5億67百万円などです。

純資産合計は849億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億62百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		52,272		8,612		9,007

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,699,100		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,506,000	495,060	
単元未満株式	普通株式 67,242		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		495,060	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として所有する当社株式691,100株、また議決権の数には6,911個を含めております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	2,699,100		2,699,100	5.16
計		2,699,100		2,699,100	5.16

(注)従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式691,100株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,486	41,156
テナント未収入金	1 1,276	1 1,135
商品及び製品	6,372	5,915
原材料及び貯蔵品	700	901
その他	4,153	4,097
流動資産合計	49,989	53,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,677	24,705
機械装置及び運搬具（純額）	2,184	1,924
工具、器具及び備品（純額）	4,929	4,671
土地	6,939	6,927
リース資産（純額）	94	87
建設仮勘定	356	353
有形固定資産合計	40,182	38,669
無形固定資産	750	699
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,217	10,343
建設協力金	480	347
繰延税金資産	2,782	3,116
その他	248	279
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	13,974	14,333
固定資産合計	54,907	53,702
資産合計	104,896	106,909



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,886	5,282
リース債務	9	9
未払法人税等	970	1,025
賞与引当金	1,271	1,839
株主優待引当金	249	283
資産除去債務	48	63
その他	6,252	6,524
流動負債合計	14,688	15,028
固定負債		
株式給付引当金	478	564
リース債務	94	87
繰延税金負債	30	23
資産除去債務	5,992	6,046
その他	214	199
固定負債合計	6,811	6,922
負債合計	21,499	21,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,631	10,652
利益剰余金	67,727	70,609
自己株式	6,020	6,908
株主資本合計	80,951	82,965
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,017	1,415
その他の包括利益累計額合計	2,017	1,415
新株予約権	427	577
純資産合計	83,396	84,958
負債純資産合計	104,896	106,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	114,076	115,782
売上原価	41,744	41,748
売上総利益	72,332	74,034
販売費及び一般管理費	65,910	67,487
営業利益	6,421	6,546
営業外収益		
受取利息	174	200
受取配当金	0	-
為替差益	11	-
補助金収入	22	23
その他	54	53
営業外収益合計	263	277
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	11
自己株式取得費用	5	3
デリバティブ評価損	-	38
その他	26	10
営業外費用合計	33	66
経常利益	6,651	6,757
特別利益		
補償金収入	8	15
新株予約権戻入益	5	-
その他	-	0
特別利益合計	14	16
特別損失		
減損損失	464	929
固定資産除却損	76	90
店舗閉店損失	50	53
特別損失合計	591	1,073
税金等調整前四半期純利益	6,073	5,700
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,283
法人税等調整額	93	366
法人税等合計	2,053	1,917
四半期純利益	4,020	3,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,020	3,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	4,020	3,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	441	602
その他の包括利益合計	441	602
四半期包括利益	3,579	3,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,579	3,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上入金金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	4,504百万円	4,545百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	904	18	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	900	18	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	88,369	104	25,602	114,076	114,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,395	-	3,395	3,395
計	88,369	3,499	25,602	117,471	117,471
セグメント利益	3,584	42	2,770	6,397	6,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,397
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	6,421

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント342百万円、「アジア」セグメント122百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	88,102	110	27,570	115,782	115,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,111	-	3,111	3,111
計	88,102	3,221	27,570	118,894	118,894
セグメント利益	3,291	81	3,148	6,520	6,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,520
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	6,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「日本」セグメント923百万円、「アジア」セグメント6百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円31銭	76円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,020	3,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,020	3,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,442	49,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円01銭	76円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	182	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第10 - 2回新株予約権3,065個。	第11 - 2回新株予約権3,077個。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間698千株であり、当第3四半期連結累計期間692千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田	貴之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。